政策コメンテーター報告（第2回、意見照会期間：2014年9月24日～10月6日） 松川　昌義：公益財団法人日本生産性本部理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		内閣府・景気ウォッチャー調査では、8月の現状判断DI(47.4)が4ヶ月ぶりに低下し、好不況の分かれ目となる50を割り込んだ。同DIは東北や中四国、九州などで45～46となっており、特に地方で景況感の悪化が目立つ。また、先行き判断DI(50.4)は50を上回る状況が続いてはいるが、3ヶ月連続で低下している。日銀短観・業況判断DIをみても、企業の景況感は大企業・製造業こそ前回調査からわずかに改善したものの、非製造業や中小企業などで悪化している。 足もとでもこうした状況が大きく改善したとは考えにくく、このところ横ばいで推移する消費や輸出などを中心に期待されるほど回復が進んでいない。
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	－	前回報告でリスク要因として「資源・エネルギー価格」、「人手不足」、「人材の質」を指摘した。現状変更なし。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	－	高齢化にともない財政支出の54%を占める社会保障費を、国民生活の質は維持しつつ、かつ国民の将来不安を払拭する形で見直していく必要があると考える。 第一は、年金支給開始年齢の引き上げ。健康な高齢者が増えた今日、社会参加を求める高齢者は多い。個々人の健康状態や低所得者に対し配慮しつつ、70歳程度まで引き上げることを考えてもよい。労働力不足の解消にも繋がる。 第二は、医療制度改革。地域が主体となり人口構造の変化等を踏まえ、医療と介護の連携を強化するなど、現在の急性期を中心とする医療供給体制を見直す。終末期の胃ろうなど過剰な措置は、QOLの観点から見直しが必要である。

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 松川　昌義：公益財団法人日本生産性本部理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	女性が働く上で、税制・社会保障制度が阻害することのない環境を整えることが大切である。世帯を中心とした今の考え方ではなく、個人を単位とした税制・社会保障制度を含めて、総合的かつ十分な議論が必要である。
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	当財団「コア人材としての女性社員育成に関する調査」（2014年1月）では、女性活躍推進上の課題は「女性社員の意識」(80.3%)が最も高く、次いで「管理職の理解・関心が薄い」(56.9%)、「育児等家庭的負担に配慮が必要」(56.6%)となっている。まずは女性の意識を高める事である。特に働くことへの意識を早期の学校教育・家庭教育の過程で養う必要がある。さらには男性の働き方の改革による長時間労働からの脱却である。男性の働き方も含めた改革を図らずに女性が働きやすい環境は作れない。子育てや介護等の状況においても継続可能な柔軟な働き方ができるようﾜｰｸ･ﾗｲﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽ施策を強力に進める必要がある。